



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378

URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐 TEL 06-6488-2501

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,837	△6.0	523	164.5	592	156.9	370	169.8
2026年3月期第1四半期	6,209	△6.0	197	△81.7	230	△79.2	137	△81.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 307百万円(34.5%) 2026年3月期第1四半期 228百万円(△71.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	19	24	—	—
2026年3月期第1四半期	6	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2027年3月期第1四半期	31,142		20,082		64.5	
2026年3月期	33,813		20,619		61.0	

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,082百万円 2026年3月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	41.00	41.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△5.3	1,160	2.0	1,200	1.8	830	3.5	42.29
通期	24,800	△11.3	2,620	△13.4	2,700	△13.0	1,860	△17.7	94.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	20,600,000株	2026年3月期	20,600,000株
2027年3月期1Q	1,335,003株	2026年3月期	1,335,003株
2027年3月期1Q	19,264,997株	2026年3月期1Q	19,806,297株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(受注、売上及び受注残の状況)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、物価高の継続、海外景気の減速、米国の通商政策の動向、人件費をはじめとした投資のコスト増加懸念等もあり設備投資への慎重姿勢が維持されましたが老朽設備の維持・更新投資を中心に景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、人手不足やDX化および省力化といった中長期的な課題解決への投資等が下支えとなり、底堅く推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は9,116百万円と前年同四半期に比べ3,496百万円の増加(+62.2%)、売上高は5,837百万円と前年同四半期に比べ372百万円の減少(△6.0%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は523百万円と前年同四半期に比べ325百万円の増加(+164.5%)、経常利益は592百万円と前年同四半期に比べ361百万円の増加(+156.9%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円と前年同四半期に比べ233百万円の増加(+169.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、一般社団法人環境共創イニシアチブが運営する「令和7年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」を利用した受注活動に注力いたしました。

その結果、受注高は2,768百万円と前年同四半期に比べ1,536百万円の増加(+124.7%)、売上高は1,621百万円と前年同四半期に比べ439百万円の減少(△21.3%)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は51百万円と前年同四半期に比べ19百万円の増加(+58.6%)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、主要顧客においては定期修繕の実施が少ない期間でありましたが、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事を主として、老朽化した生産設備の更新工事等を行うとともに、効率的な工事運営に注力し、原価低減や経費削減により利益の確保に努めました。

その結果、受注高は2,938百万円と前年同四半期に比べ39百万円の減少(△1.3%)、売上高は2,407百万円と前年同四半期に比べ598百万円の減少(△19.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は238百万円と前年同四半期に比べ15百万円の減少(△6.0%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、引き続き、主として福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けたデブリ処理に対応する分析施設や遠隔対応可能な保守装置等の各種装置、除染対応業務、放射性廃棄物用容器および燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村でのMOX燃料加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事の受注に注力いたしました。

その結果、受注高は3,408百万円と前年同四半期に比べ1,998百万円の増加(+141.8%)、売上高は1,808百万円と前年同四半期に比べ666百万円の増加(+58.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は232百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)88百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資 産)

流動資産は 19,680百万円と前連結会計年度末に比べ 1,869百万円の減少(△8.7%)となりました。

固定資産は 11,461百万円と前連結会計年度末に比べ 801百万円の減少(△6.5%)となりました。

この結果、総資産は 31,142百万円と前連結会計年度末に比べ 2,671百万円の減少(△7.9%)となりました。

(負 債)

流動負債は 6,380百万円と前連結会計年度末に比べ 2,218百万円の減少(△25.8%)となりました。

固定負債は 4,678百万円と前連結会計年度末に比べ 83百万円の増加(+1.8%)となりました。

この結果、負債合計は 11,059百万円と前連結会計年度末に比べ 2,134百万円の減少(△16.2%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 20,082百万円と前連結会計年度末に比べ 536百万円の減少(△2.6%)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は 64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,291	7,248
受取手形、売掛金及び契約資産	9,800	9,528
電子記録債権	621	890
仕掛品	1,398	1,672
原材料及び貯蔵品	62	63
その他	388	289
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	21,550	19,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,293	2,353
機械装置及び運搬具（純額）	287	264
工具、器具及び備品（純額）	130	136
土地	3,957	3,957
リース資産（純額）	79	73
建設仮勘定	22	6
有形固定資産合計	6,770	6,791
無形固定資産	70	77
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815	2,745
退職給付に係る資産	1,167	1,180
繰延税金資産	234	263
長期預金	940	140
その他	266	266
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,421	4,592
固定資産合計	12,263	11,461
資産合計	33,813	31,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,842	1,652
電子記録債務	485	262
短期借入金	—	10
1年内返済予定の長期借入金	605	570
リース債務	23	22
未払法人税等	630	233
前受金	2,672	2,013
賞与引当金	558	204
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	2	0
完成工事補償引当金	66	64
その他	709	1,347
流動負債合計	8,598	6,380
固定負債		
長期借入金	1,285	1,160
リース債務	59	54
役員株式給付引当金	817	947
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,196	1,225
資産除去債務	80	79
再評価に係る繰延税金負債	998	998
その他	101	156
固定負債合計	4,595	4,678
負債合計	13,194	11,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	16,578	16,104
自己株式	△1,184	△1,184
株主資本合計	16,551	16,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,293
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,172	2,172
退職給付に係る調整累計額	552	539
その他の包括利益累計額合計	4,067	4,004
純資産合計	20,619	20,082
負債純資産合計	33,813	31,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,209	5,837
売上原価	5,115	4,291
売上総利益	1,093	1,546
販売費及び一般管理費	896	1,023
営業利益	197	523
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	35	48
受取賃貸料	2	2
その他	6	23
営業外収益合計	44	77
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	3	0
支払手数料	1	0
その他	3	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	230	592
特別損失		
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	209	592
法人税等	72	222
四半期純利益	137	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	370

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	137	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△48
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整額	△8	△13
その他の包括利益合計	91	△62
四半期包括利益	228	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	307

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	445	2,064	137	2,647	—	2,647	—	2,647
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,616	941	1,004	3,561	—	3,561	—	3,561
顧客との契約から生じる 収益	2,061	3,006	1,142	6,209	—	6,209	—	6,209
外部顧客への売上高	2,061	3,006	1,142	6,209	—	6,209	—	6,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	19	—	30	—	30	△30	—
計	2,072	3,025	1,142	6,240	—	6,240	△30	6,209
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32	254	△88	197	—	197	—	197

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	460	2,205	426	3,092	—	3,092	—	3,092
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,161	201	1,382	2,745	—	2,745	—	2,745
顧客との契約から生じる 収益	1,621	2,407	1,808	5,837	—	5,837	—	5,837
外部顧客への売上高	1,621	2,407	1,808	5,837	—	5,837	—	5,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	30	—	32	—	32	△32	—
計	1,623	2,438	1,808	5,869	—	5,869	△32	5,837
セグメント利益	51	238	232	523	—	523	—	523

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	71百万円	82百万円

(注) のれんの償却額は、のれんが計上されていないため、ありません。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

期 別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		前連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	1,231	21.9	2,768	30.4	7,136	29.2
化工機事業	2,978	53.0	2,938	32.2	10,824	44.4
エネルギー・環境事業	1,409	25.1	3,408	37.4	6,445	26.4
合 計	5,619	100.0	9,116	100.0	24,405	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,061	33.2	1,621	27.8	7,196	25.7
化工機事業	3,006	48.4	2,407	41.2	12,377	44.2
エネルギー・環境事業	1,142	18.4	1,808	31.0	8,398	30.0
合 計	6,209	100.0	5,837	100.0	27,972	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	9,887	36.8	11,804	43.5	10,656	44.7
化工機事業	5,236	19.5	4,242	15.6	3,711	15.6
エネルギー・環境事業	11,714	43.7	11,093	40.9	9,493	39.8
合 計	26,838	100.0	27,139	100.0	23,861	100.0

(注) 輸出状況	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
輸出関係売上高(百万円、%)	364	5.9	235	4.0	1,371	4.9
エンジニアリング事業	345	5.6	126	2.2	1,307	4.7
エネルギー・環境事業	18	0.3	109	1.9	64	0.2

※割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池 上 由 香

指定社員
業務執行社員

公認会計士 稲 積 博 則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている木村化工機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。